

波乱に強い積み立て投資 平成の日本株、資産5割増!?  
エマージング債やグローバルREIT、ハイイールド債、エマ  
ージング株などについて多様かつ長期の積立投資検証!

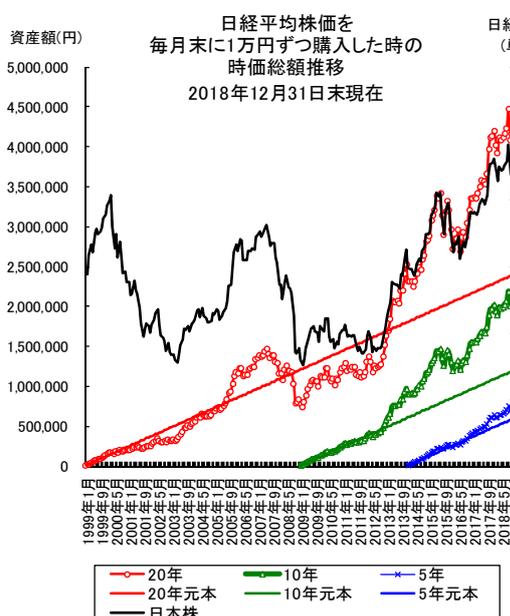
三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治  
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

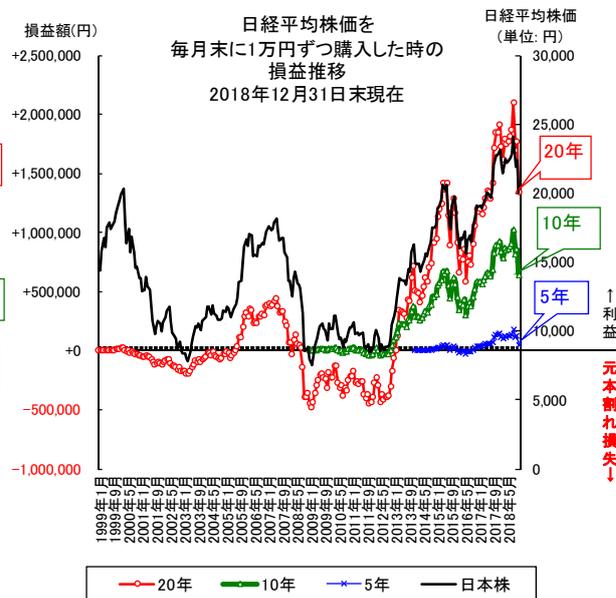
**波乱に強い積み立て投資 平成の日本株、資産5割増!?**

株を中心に相場が大きく変動している。2018年12月25日に日経平均株価は19155.74と2017年4月25日以来安値を更新、2018年10月2日に付けた24270.62(1991年11月13日以来高値)から-21.1%下となった。その後反発、2019年1月18日は20666.07と、2018年12月19日来高値である。この相場変動で、2018年1月から始まったばかりの「つみたてNISA(少額投資非課税制度)」に不安を抱える人も少なくないと思われる。今回はその積立投資検証である。

下記は、日経平均株価について毎月1万円ずつ積立投資をしていたら、今いくらになっているのか、2018年12月末までの投資期間5年、10年、20年の元本とリターン(損益)をグラフにしたものである。日経平均株価は2018年10月の株高で、いずれの投資期間でも元本を大きく上回る利益となっているが、その後2018年12月の急落で利益が大きく減っている事が示される。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

この中、2019年1月13日付日本経済新聞電子版に「波乱に強い積み立て投資 平成の日本株、資産5割増」と言う見出しで、5年、20年、30年の毎月積み立ての投資リターンを、時期の分散もはかり、検証・公表していた(2019年1月12日付日本経済新聞朝刊及び1月20日付NIKKEI STYLE「荒波越える長期積み立て 平成の日本株、5割伸び」と同じ記事~URLは後述[参考ホームページ]①)。そのごく一部を下記に引用する。

「長期データがある先進国株指数を対象に5年、20年、30年の間、毎月積み立てたとして、資産額が累計投資額の何倍になったかを計算した。1990年12月末までの5年間でみて資産額は1.1倍に増えた。ただし、時期によっては元本を大きく割り込んでいる。20年積み立てだとほとんどの時期でプラス収益を確保した(平均2.3

倍)。サブプライム危機下 2009 年 2 月末までの 20 年間はわずかなマイナスだったが、その後も投資し続けていたとすると昨年末に 2.9 倍になった。30 年積み立てはどの時期でも元本を上回った(平均 3.5 倍)。**同じ定額積み立てでも、期間が長くなるほど成績は改善しやすい。**」と言う。

この記事は、積立投資に重要な終了時期について 1990 年末～2018 年末の各年末を検証、積立期間も最長 30 年と、大変参考になるものである。ただ、長期データは先進国株指数についてのみであるので、他の資産でも見てみたい。エマージング債やグローバル REIT、ハイイールド債、エマージング株などについてである。そこで、つみたて NISA はもちろん、投信に使われることの多い多様なベンチマークについて、定額投資(等金額投資、ドルコスト平均法)による積立のリターン/リスクおよび積立の有効性を、多様な地域・資産・期間で見るとする。

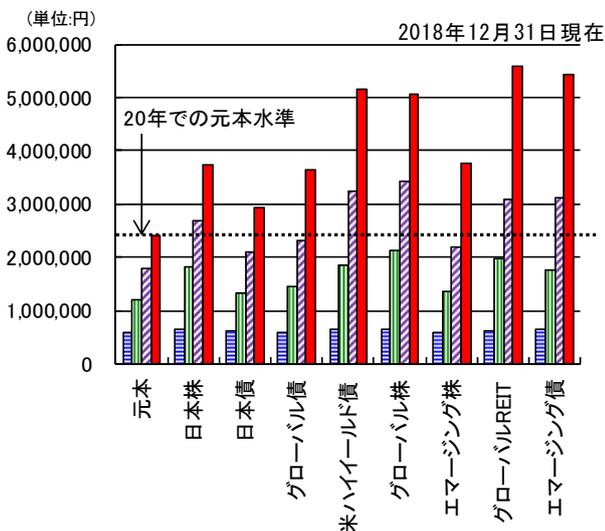
尚、当コラムでは NISA がまだ「日本版 ISA」と呼ばれていた時、NISA 導入(2014 年)1 年前において、日本版 ISA/NISA の積立投資を想定、その時点で多様な資産で検証している。詳細は 2013 年 2 月 8 日付日本版 ISA の道 その 2「ISA 口座と特定口座(一般口座)をセットにした積立投資を考える。エマージング債やグローバル REIT、ハイイールド債、エマージング株などが注目(DC/確定拠出年金にも活用可能)」を参照の事(URL は後述[参考ホームページ]②)。その時から 6 年が経過、定期的に検証、その方法も進化させながら続けている。

## 2018 年末、投資期間 5 年は一部資産で損失だが同 10 年以上はいずれの資産も利益

まず、昨年 2018 年の 12 月末時点の検証結果である。下記グラフの左が時価、右が損益(\*手数料等は無視)である。**グローバル債とエマージング株の 5 年で損失となっているものの、そのグローバル債とエマージング株も含め、10 年・15 年・20 年では、いずれの資産も利益となっている。5 年・10 年・15 年はグローバル株のリターンが最も好く、20 年はグローバル REIT(次いでエマージング債)のリターンが最も好かった。実際、2018 年を通じた NISA 投資では、投信への投資を行っている投資家にグローバル株が人気であった事から、これまでにについてはグローバル株投資は有効な投資だったと言えるよ**(2019 年 1 月 15 日付日本版 ISA の道 その 251 参照～URL は後述[参考ホームページ]③)。

投資期間 5 年・10 年・15 年・20 年

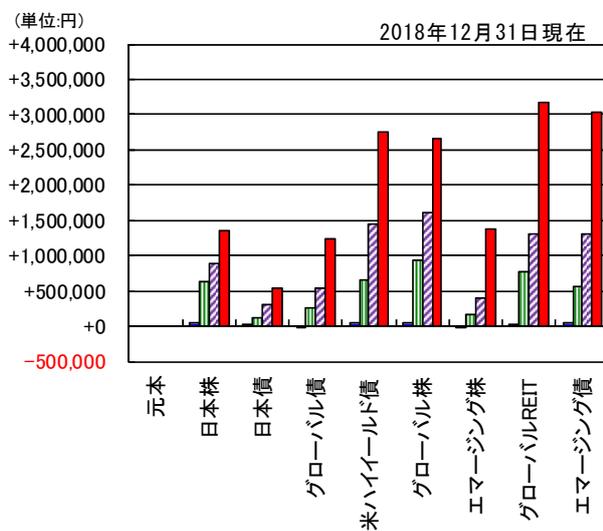
2018年12月31日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **時価** \*左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



■5年時価 ■10年時価 ■15年時価 ■20年時価

(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)  
\*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同)。

2018年12月31日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **損益** \*左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



■5年損益 ■10年損益 ■15年損益 ■20年損益

(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)  
\*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同)。

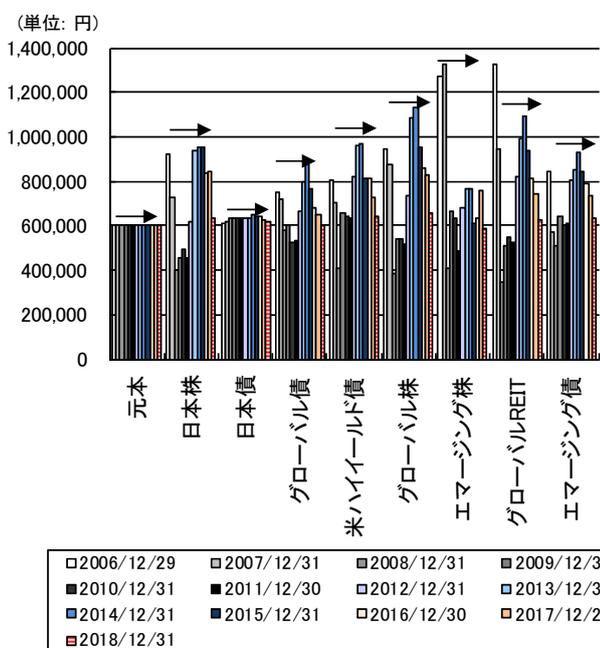
## 2006 年末～2018 年末、投資期間 5 年は 2008 年末中心に多くの資産が損失

ここで、積立の終了時期を変え検証する。積立は一括投資の様な「投資時期と終了時期の 2 時点での市場次第」と言うリスクは軽減されるものの、「終了時期の市場次第」と言うリスクがある(\*積立期間中に市場価額が上がり平均投資単価が高くなる場合もある)。20 年の積立投資を目指して始め、期間の途中でリターンが 2 倍になったとしても、投資の終了時期によっては、元本を下回りマイナスとなる場合もあるのだ。そこで終了時期を 2006 年～2018 年の各年末として検証する。

まずは投資期間 5 年である。グローバル REIT・グローバル株・日本株は、2008 年 9 月のリーマン・ショック後 2008 年末から 2011 年末まで損失が続いている。ただ 2012 年末に回復、2014 年末にかけ利益が拡大している。エマージング債は 2007 年末と 2008 年末で損失、米ハイイールド債は 2008 年末に損失となっている。

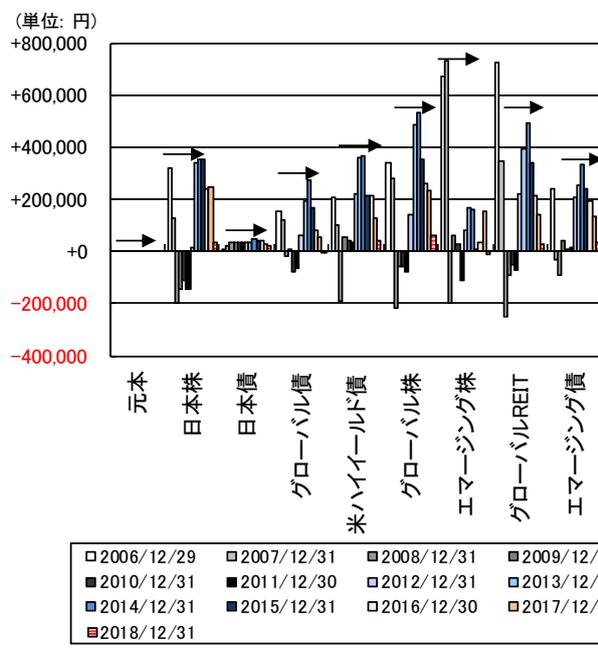
### 投資期間 5 年

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価  
\*左から2006年～2018年の各年末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益  
\*左から2006年～2018年の各年末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

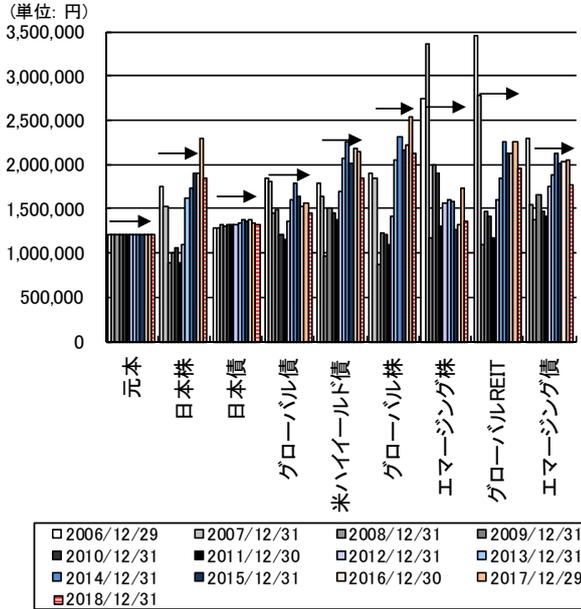
## 2006 年末～2018 年末、投資期間 10 年は損失が大幅減

次いで投資期間 10 年である。次頁グラフの通り、投資期間 5 年に比べ総じて黒字化している。

グローバル REIT とグローバル株は、投資期間 5 年では 2008 年末から 2011 年末まで損失だったが、10 年では、2008 年末と 2011 年末だけで損失である。エマージング債は 5 年では損失の時もあったが、10 年ではどの時点でも利益となっている。エマージング株とグローバル債は 5 年で 2008 年末・2010 年末・2011 年末・2018 年末いずれも損失だったが、10 年ではエマージング株は 2008 年末のみ、グローバル債は 2011 年末のみ損失となっている。総じて損失となる年が減り損失額も小さくなっている。ただ、日本株は 2008 年末から 2012 年末まで損失であり、投資期間 5 年より損失年が増えている。

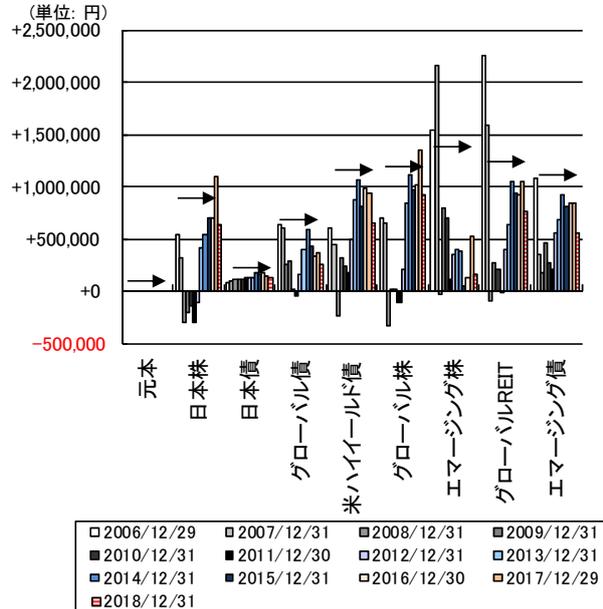
投資期間 10年

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 時価  
\*左から2006年～2018年の各年末。



(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 損益  
\*左から2006年～2018年の各年末。



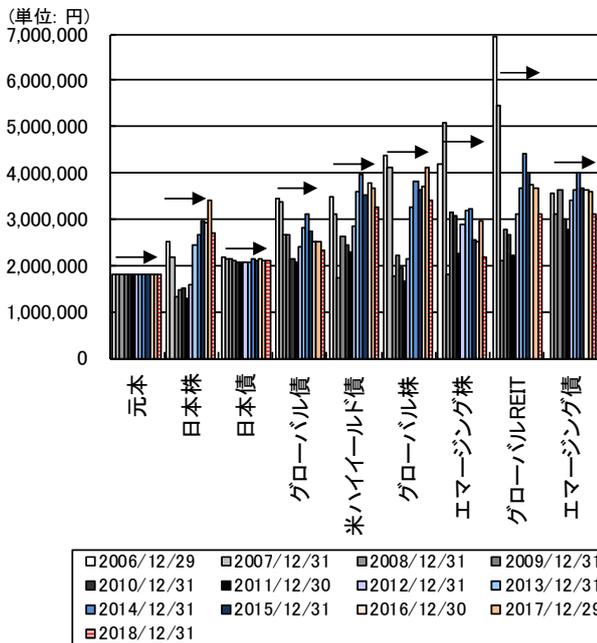
(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

2006年末～2018年末、投資期間15・20年は大半がいずれの時点でも利益

そして投資期間15年・20年である(下記及び次頁参照)。黒字化がより鮮明となる。大半がいずれの時点でも利益、もしくは、見えにくい程度の損失にとどまる。日本株は2013年に黒字化。リーマン・ショックの様な相場暴落時でも、長期になればなるほど積立投資では良好な結果になっている。

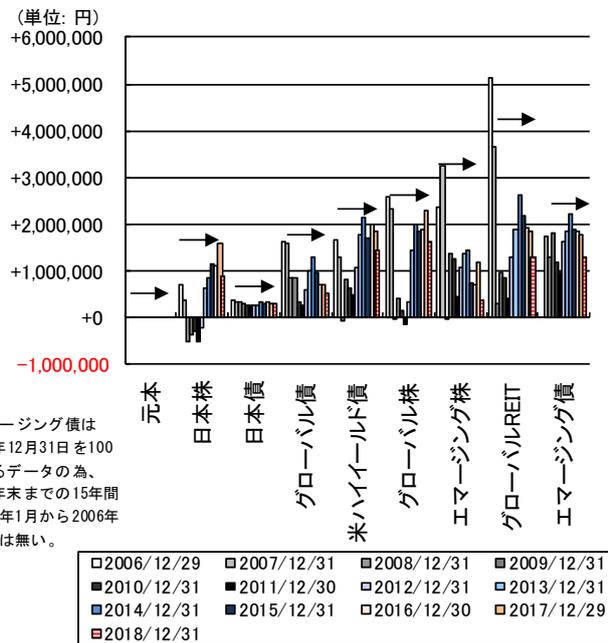
投資期間 15年

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 時価  
\*左から2006年～2018年の各年末。



(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 損益  
\*左から2006年～2018年の各年末。



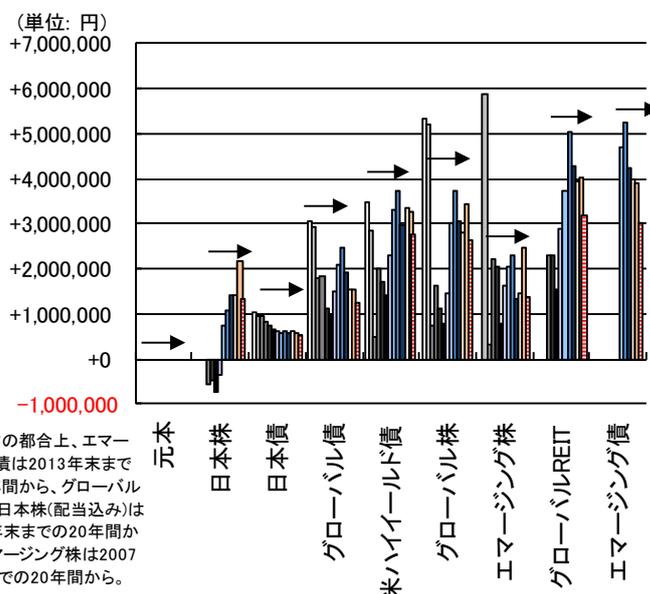
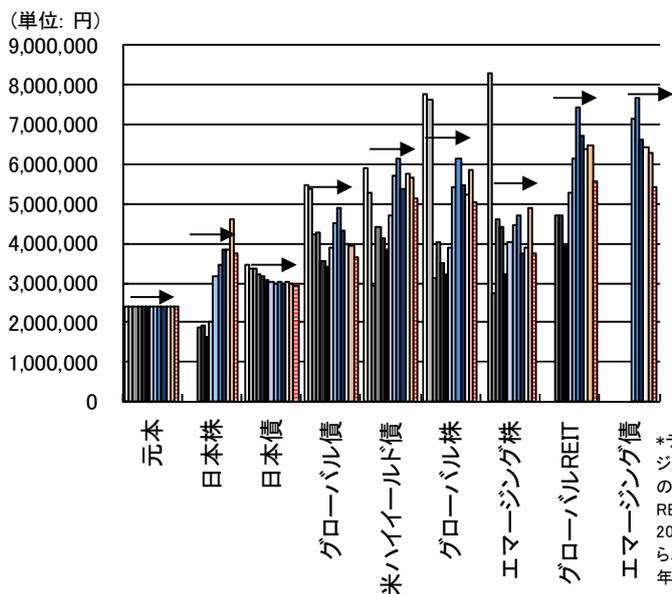
(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

\*エマージング債は1993年12月31日を100とするデータの為、2006年末までの15年間(1992年1月から2006年12月)は無い。

投資期間 20年

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の 時価  
\*左から2006年～2018年の各年末。

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の 損益  
\*左から2006年～2018年の各年末。



□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	□ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
■ 2018/12/31			

□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	□ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
■ 2018/12/31			

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

先述の 2019 年 1 月 13 日付日本経済新聞電子版は「過去の相場データから検証すると、粘り強く世界株投資を続けていけば、長期的には相場が回復して損益はプラスに戻る。」と言っていたが、世界株投資(同紙では先進国株指数 MSCI WORLD)以外、エマージング債やグローバル REIT、ハイイールド債、エマージング株などでも長期的には相場が回復して損益はプラスに戻ると言える。

尚、積立投資と共に金融庁がその効果を強調している(資産の)分散投資、バランス型ファンドは、以上の検証の組み合わせに近い、もしくは、ベンチマーク間の「負の相関」があれば、よりリスクを低めてくれ損失をもっと少なく出来る可能性もある。20年でも終了時によっては損失となった日本株についても先の資産との分散をする事などで「つみたて NISA」(あるいは一般 NISA)の投資対象として組み込む意味は十分あると思われる。

以上の結果を参考にし、ぜひ積立を継続、もしくは検討、長期の資産形成の一助にしてほしい。

※1: つみたて NISA の対象商品…つみたて NISA で投資できる商品は、金融庁が承認した投資信託に限られる。具体的には、販売手数料が無料(0%)、信託報酬が最大で 1.5%以下などの金融庁が示す要件を満たす投資信託。2016 年 11 月末時点で、要件に該当する投資信託は約 50 本と、公募投信(約 5000 本)のわずか 1%だったが、2017 年 7 月末には 120 本に増加(事前相談数)。正式な届出の初日 2017 年 10 月 2 日時点で公募投信 103 本、最新 2018 年 10 月 31 日時点では公募投信 159 本、ETF3 本である(うち指定インデックス投信 142 本、アクティブ運用投信等 17 本)。以上、金融庁が示す要件や個別ファンド名など詳細および更新情報は金融庁 HP 参照(URL は後述[参考ホームページ]④参照)。また、2017 年 4 月 24 日付日本版 ISA の道 その 179「積立 NISA の適格投信は全体の 1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の 1.6%でアクティ

ブ・ファンドが半分超に!」(URLは後述[参考ホームページ]⑤参照)、2017年9月11日付日本版ISAの道 その195『つみたて NISA 対象(仮確定)商品』は114本! 税制改正要望で口座開設申込み即日買い付け可!! その中、現行 NISA で8月に投資された先は?」も参照の事(URLは後述[参考ホームページ]⑥参照)。

以上

[参考ホームページ]

- ①2019年1月13日付日本経済新聞電子版「波乱に強い積み立て投資 平成の日本株、資産5割増」…  
「<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ039907190R10C19A1PPE000/>」、2019年1月12日付日本経済新聞朝刊「荒波越える長期積み立て平成の日本株、5割伸び」…「<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ039907190R10C19A1PPE000/>」、2019年1月20日付 NIKKEI STYLE「荒波越える長期積み立て平成の日本株、5割伸び」…  
「<https://style.nikkei.com/article/DGXMZ039907190R10C19A1PPE001?channel=DF130120166345>」。
- ②2013年2月8日付日本版ISAの道 その2「ISA口座と特定口座(一般口座)をセットにした積立投資を考える。エマージング債やグローバルREIT、ハイイールド債、エマージング株などが注目(DC/確定拠出年金にも活用可能)。」…「<https://www.am.mufg.jp/text/130208.pdf>」。
- ③2019年1月15日付日本版ISAの道 その251「2018年12月は日経平均インデックス・ファンド中心に日本株人気、グローバル株人気が続く! つみたて NISA 投資家ではアセットアロケーションも!!」…  
「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_190115.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_190115.pdf)」。
- ④金融庁「つみたて NISA 対象商品届出一覧」…「<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/target/index.html>」、「対象商品の要件についての告示」…「<http://www.fsa.go.jp/common/law/kokuji/20170331nai540.pdf>」。
- ⑤2017年4月24日付日本版ISAの道 その179「積立 NISA の適格投信は全体の1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」…  
「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_170424.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170424.pdf)」。
- ⑥2017年9月11日付日本版ISAの道 その195『つみたて NISA 対象(仮確定)商品』は114本! 税制改正要望で口座開設申込み即日買い付け可!! その中、現行 NISA で8月に投資された先は?」…  
「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_170911.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170911.pdf)」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー…「<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」。

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

### 本資料中で使用している指数について

・日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。